

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)西脇 章 (TEL) 03(3443)3711
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	129,255	6.3	6,120	△35.0	8,960	△20.9	5,099	△13.5
26年3月期	121,548	17.2	9,423	26.0	11,330	26.7	5,897	△14.5

(注) 包括利益 27年3月期 8,517百万円(△26.9%) 26年3月期 11,655百万円(27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.12	58.98	7.4	5.2	4.7
26年3月期	76.46	70.78	9.6	7.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 223百万円 26年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	181,187	74,464	40.2	945.30
26年3月期	161,283	67,372	40.8	853.06

(参考) 自己資本 27年3月期 72,903百万円 26年3月期 65,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,183	△9,046	11,578	31,299
26年3月期	5,587	△15,966	2,047	19,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,234	20.9	1.9
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,233	24.2	1.8
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	14.4	3,100	41.2	3,100	△9.3	2,000	9.6	25.93
通期	120,000	—	6,000	—	6,000	—	3,700	—	47.98

当社は、平成27年6月24日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。

【参考】以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算連結対象子会社の当期業績を9ヵ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
120,000	11.7%	6,000	50.8%	6,000
			△12.5%	3,700
				3.2%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	80,286,464株	26年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,164,102株	26年3月期	3,163,543株
③ 期中平均株式数	27年3月期	77,122,617株	26年3月期	77,129,792株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,986	△3.3	3,521	△38.6	6,793	△13.1	4,904	3.0
26年3月期	75,486	4.6	5,739	31.1	7,813	25.3	4,759	△13.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	63	59	56	72
26年3月期	61	71	57	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	138,835		61,876		44.5	801	53	
26年3月期	125,506		57,319		45.6	742	84	

(参考) 自己資本 27年3月期 61,815百万円 26年3月期 57,289百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績の概況

当社グループは、国内では、昨年4月の消費増税実施後の実体経済落ち込みの影響を受け、工業部門、医療部門とも受注、売上は低調に推移しました。年度末にかけて医療部門を中心に多少の回復傾向はみられたものの、国内の業績低迷の基調変化をもたらすには至りませんでした。海外の業績は、米国の雇用、住宅、消費などの経済指標の改善が続く一方で、欧州や中東の地政学的リスクの顕在化や中国の景気減速など不透明な要因も多く、好調な航空宇宙事業を除いてはほぼ横ばいにとどまりました。

全体として、買収による新規連結や円安の効果によって受注高133,751百万円、売上高129,255百万円と、前期比でそれぞれ9.3%、6.3%増加しましたが、国内事業の不調や研究開発費用の負担、静岡から金沢への生産拠点移管、システム整備などの間接費用の増加などの収益圧迫要因によって、営業利益6,120百万円で前期比35.0%減、経常利益8,960百万円で同20.9%減、当期純利益5,099百万円で同13.5%減という結果となりました。

一方で、当社グループは、中長期的な視点からの経営戦略投資を活発化させています。工業部門では、エネルギー分野でのLEWA社やGeveke社との事業統合や生産能力強化、LNG用ポンプ生産の米国移管やAtlas Copco社からの事業買収、航空宇宙事業拡大に伴うベトナム・ハノイ工場の拡張、医療部門ではCRRT（急性血液浄化療法）事業の統合作業、中国の血液透析装置事業の展開、また新規事業としての紫外線LED事業の体制整備などを着実に実行してきました。いずれも当社グループの長期的、持続的な成長のために大きな布石となるもので、今後の本格的な業績寄与を見込んでいます。

② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
受注高	122,325	133,751	+11,426	+9.3%
工業部門	69,307	79,239	+9,932	+14.3%
インダストリアル事業	61,130	69,071	+7,940	+13.0%
航空宇宙事業	8,172	10,091	+1,919	+23.5%
医療部門	53,017	54,512	+1,494	+2.8%
売上高	121,548	129,255	+7,707	+6.3%
工業部門	68,588	74,960	+6,371	+9.3%
インダストリアル事業	60,636	64,735	+4,099	+6.8%
航空宇宙事業	7,947	10,147	+2,200	+27.7%
医療部門	52,960	54,295	+1,335	+2.5%
営業利益	9,423	6,120	△3,302	△35.0%
工業部門	5,102	4,375	△727	△14.3%
医療部門	7,845	5,243	△2,602	△33.2%
調整額（全社費用等）	△3,524	△3,497	+27	—
経常利益	11,330	8,960	△2,369	△20.9%
当期純利益	5,897	5,099	△797	△13.5%

※受注高および売上高の工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、粉体計測機器などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業、新規事業化を推進中の紫外線LED事業で構成されています。

<インダストリアル事業>

昨年後半からの原油価格急落によって、北米ではシェールオイルの新規開発ペースが鈍化するなどの影響が出始めている中、LEWA社では高収益案件の積極受注や生産能力の向上に努め、業績は堅調に推移しました。一方で、国内の実体経済の落ち込み、主要顧客の生産拠点の統廃合の影響などもあり石油化学プラント向けポンプについては、伸び悩みました。LNG用ポンプの主要拠点化を進める米国Nikkiso Cryo社では、受注は好調でしたが、顧客プロジェクトの進行遅れなどによる大幅な出荷時期の期ずれの影響などで売上を大きく伸ばすことができませんでした。また、精密機器関連製品では、半導体業界が活況であることから電子部品製造装置などは好調に推移しました。

インダストリアル事業の業績は、受注高は69,071百万円（対前期比13.0%増）、売上高は64,735百万円（同6.8%増）と増収となりましたが、当期から通期で連結したオランダGeveke社の寄与分を除くと、実質、横ばいとどまりました。

中長期的な視点からは、LEWA社をポンプ事業の世界戦略拠点と位置付け、Geveke社をはじめとする国内外グループの事業再編の強化、また、LNG用ポンプ事業では、製造・販売の主要拠点化した米国Nikkiso Cryo社の整備をさらに推し進めるとともに、本年2月にスウェーデンAtlas Copcoグループからのアフターサービス事業の譲受を通じ業績拡大への新たなスタートを切りました。

<航空宇宙事業>

民間航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な航空機需要に対応するために、既存機種を生産能力を増強させています。また燃費向上、運行の効率化を目指して開発された新型機の生産、出荷も順次拡大していくなど、中長期的な市場の拡大が見込まれています。

このような環境下で、主力製品であるカスケードを中心に順調に推移していますが、加えて、金沢工場への製造移管、さらにトルクボックスや主翼部品などの大型部品向けのベトナム・ハノイ工場の体制の整備と並行して、当社の強みである品質、納期の確かさが多くの顧客から高く評価され、エンジン回りの複雑な部品や他の新規の航空機部品のCFRP化の引き合い、受注が活発化しました。また、為替相場が円安基調で推移したことも業績には追い風となりました。

この結果、航空宇宙事業の受注高は10,091百万円（対前期比23.5%増）、売上高は10,147百万円（同27.7%増）となりました。

このほか、新規事業化を目指す紫外線LED事業については、LEDの性能向上や歩留り改善のための研究開発を継続するとともに、国内外の市場創出のための営業活動や量産工場を立ち上げるなどの体制整備に積極的に取り組みました。

以上の結果、工業部門の受注高は79,239百万円（対前期比14.3%増）、売上高は74,960百万円（同9.3%増）となりました。営業利益は、ポンプ製品の減収による影響や、紫外線LED事業化に向けた事業体制整備の費用増加などがあり、4,375百万円（同14.3%減）となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

国内市場では、保守契約の増加や、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による主力の透析装置の不振、診療報酬改定の影響などによるダイアライザーの伸び悩みにより、売上が前期比で大幅に減少しました。

海外では、前期に苦戦した欧州市場では売上が回復したほか、中国市場で合弁会社向けの部品販売や完成品の輸出を中心に売上が前期比で増加しました。また、米Baxter社から譲り受けたCRRT事業については、事業運営体制の自立化に向けて、各国での営業体制や効率的な生産・供給体制の確立、ITシステムなどの事業基盤整備などを推進した結果、売上についてはほぼ想定どおりに進捗しました。しかし、いずれも、国内市場の不振を補うまでには至りませんでした。

この結果、CRRT事業が当期から新規に連結されたこともあり、医療部門の受注高は54,512百万円（対前期比2.8%増）、売上高は54,295百万円（同2.5%増）でしたが、実質的には大幅な減収となり、営業利益も、透析装置の売上減少や円安による消耗品の輸入コスト上昇に加えて、国内生産拠点再編に伴う減価償却費や移設費用の一時的増加などにより、5,243百万円と前期比33.2%減となりました。

医療機関においては、透析治療に対する省力化や自動化、最新の治療法に対応する機能などへ適切な対応が求められており、当社の透析装置へ底堅い需要が継続していると認識しています。充実したメンテナンス体制、顧客ニーズへの機動的な対応、豊富な製品揃えなど他社にない当社の強みをいっそう発揮することにより、早急な国内市場の回復に努めていきます。

③ 次期の見通し

当期においては、国内事業の不調や間接費用の増加などにより収益が伸び悩みましたが、一方で、当社グループの長期的、持続的な成長のために大きな布石となる経営戦略投資を活発化させています。これらの投資を着実に業績へ反映させていくべく、今後も経済成長や市場拡大が見込まれる海外を中心に積極的な事業展開を図り、顧客のニーズを的確に捉えた技術・製品の開発体制や効率的な製造体制、収益力を重視した販売・アフターセールス体制、品質管理体制など、事業体制強化のための諸施策に着実に取り組んでいきます。

このような中で、当社グループの主要な顧客が海外で事業を積極的に展開していること、LEWA社、Geveke社、Nikkiso Cryo社などポンプ・システム関連の海外グループ会社の躍進、中国での透析装置事業の拡大、CRRT事業の世界展開などにより連結での海外売上がすでに60%程度になっていることから、国際財務報告基準（IFRS）の導入を視野に入れて、その準備を加速させていきます。

また、新規事業化を目指す紫外線LED事業については、量産工場の稼働が始まり、国内外の顧客からの量産ベースの受注も増加する中で、次期を本格的な事業化の初年度と位置付けており、殺菌・樹脂硬化・分析などの有望市場の創出を推進するとともに、今後の需要拡大に不可欠なLED性能の向上やコスト削減などの課題解決に向けた取り組みにも注力していきます。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

昨年後半から原油価格が急速に下落していますが、当社グループが主に製品を供給している在来型の大型開発プロジェクトにおいては、足元では受注のキャンセルなど目立った影響は顕在化していません。今後の動向には引き続き留意しながら、中長期的な成長が見込まれるエネルギー業界向けを中心に、グローバルベースでのポンプ・システム製品の事業体制や販売・アフターセールス体制の整備・強化に注力していきます。

当期のインダストリアル事業の業績に影響を及ぼしたLNG用ポンプ事業については、主要拠点であるNikkiso Cryo社の陣容強化とともに、Atlas Copcoグループから譲り受けた市場シェアの拡大やアフターセールス体制の整備などの統合効果を早期に実現させ、収益力の安定化と強化を図っていきます。また国内ポンプ・システム事業については、グループ企業との連携を促進しながら、特長のある製品・技術の強みを十分に活かした開発、製造、販売体制を早急に再編していくことを通じて、業績の拡大に取り組めます。

＜航空宇宙事業＞

民間航空機の需要増や軽量化へのニーズ拡大などを背景に、部品のCFRP化への引き合いが増加している中で、新規部品の受注に向けた営業活動をさらに積極化させていきます。国内では、製造拠点の移設を早期に完了させ、開発と製造の効率的な運営体制を構築していくとともに、ベトナム・ハノイ工場では、航空機業界で求められる高度な品質管理や納期を順守しながら、主翼部品の生産本格化やトルクボックスの新機種向け生産が始まるなど事業がいっそう拡大する見込みであることから、新工場の増設も視野に入れ、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

主力の国内血液透析事業については、市場でのシェアの高さを十分に活かし、引き続き透析監視装置を中心とした透析の「トータルシステム」製品や消耗品の販売、メンテナンス体制の強化を図っていきます。また海外市場では、期の後半に欧州市場向けに多機能の新型透析装置を投入する予定のほか、中国市場では、パートナーである威高集団への営業支援体制の強化や、高機能機種投入を実施し、また、CRRT事業については、引き続き事業運営体制の整備や収益化に取り組むことにより、業績の早期の回復に全力を尽くしていきます。

これらの状況を踏まえて、次期の連結業績見通しは以下のとおり予想しています。なお、次期は決算期を12月31日に変更することを予定していることから、通期業績については、当社ならびに3月決算の子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は従来どおり1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

受注、売上については、航空宇宙事業の業績の大幅拡大や、当期苦戦した透析装置の回復分のほか、期ずれしたポンプ製品の上振れ分も見込まれることから、補正後の当期比較で増加すると予想しています。また、利益面については、増収効果、経費の見直しなどから増益を予想しています。

(金額単位：百万円)

＜ご参考＞

	当期 [補正後] (平成27年3月期)	次期予想 (平成27年12月期)	当期比 (補正後増減率)	従来連結対象期間での 次期業績予想
受注高	115,074	120,000	+4.3%	140,000
売上高	107,469	120,000	+11.7%	142,000
営業利益	3,980	6,000	+50.8%	9,000
経常利益	6,858	6,000	△12.5%	9,000
当期純利益	3,586	3,700	+3.2%	5,500

次期業績見通しにあたり、前提としている為替レートは、115円/米ドル、130円/ユーロです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は181,187百万円となり、前期末に比べて19,903百万円増加しています。当期末の長期借入金の借入による現金及び預金の増加などが主な要因です。

当期末の負債合計は106,722百万円となり、前期末に比べて12,810百万円増加しています。次期以降の設備投資や既存借入金の返済に備えた長期借入金の借入が主な要因です。

当期末の純資産合計は74,464百万円となり、前期末に比べて7,092百万円増加しています。利益計上による株主資本の増加や円安による為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは+8,183百万円（対前期比2,595百万円収入増）となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,046百万円（同6,919百万円支出減）となりました。有形固定資産の取得やCRRT事業譲受に伴う支出が主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは+11,578百万円（同9,531百万円収入増）となりました。次期以降の設備投資や既存借入金の返済に備えた長期借入金の借入による収入が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて12,061百万円増加し、31,299百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	41.8	41.4	40.8	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	56.6	64.0	54.8	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	11.2	6.0	7.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	4.5	11.1	7.6	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり8円とする予定です。この結果、年間配当金は1株あたり16円になります。また、次期の配当については、決算期を12月31日に変更する経過期間となる9ヶ月決算とはなりますが、1株あたり16円の年間配当実施を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

① 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外生産

当社グループでは、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部を中国の合弁会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 子会社の業績

当社グループは、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の会社や事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

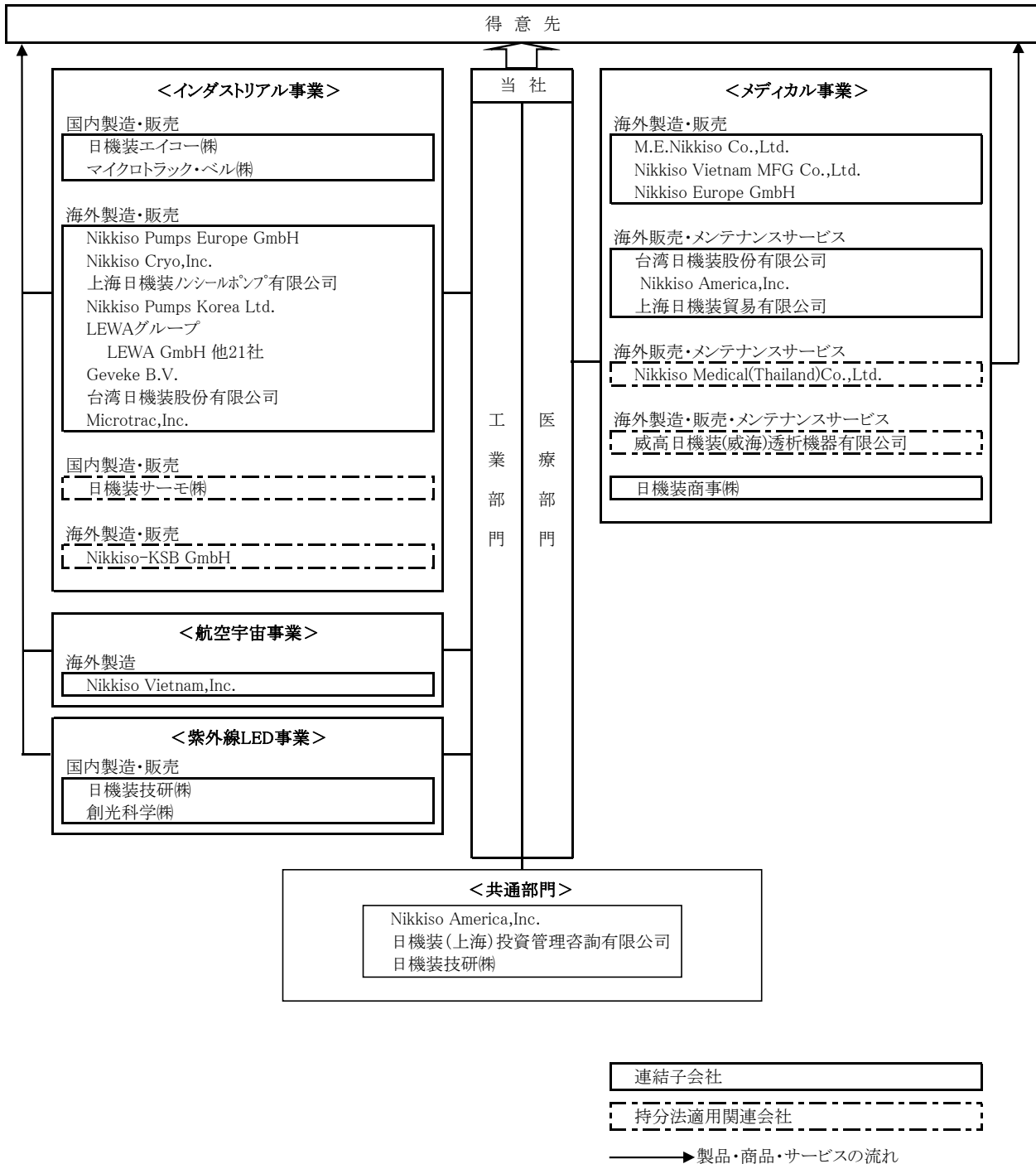
⑥ その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社（当社）、子会社64社及び関連会社5社の合計70社で構成されています。
 当連結会計年度において、マイクロトラック・ベル株式会社を承継会社とする会社分割により、当社粒子計測機器事業を分社化し、さらに、同社を存続会社とする吸収合併により、日本ベル株式会社は解散しました。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)メディポート、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに応えた特長ある製品、サービスを提供することにより社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

顧客、市場のニーズの変化を迅速に捉え、技術の進歩を取り入れながら磨きをかけ、常に高い技術レベルを保持することで、特定の事業領域における主要な地位の維持向上に努めます。また、当社の特長を活かすことのできる新しい事業分野にも積極的に挑戦していきます。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、顧客、取引先、従業員からの信頼を得、その期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益力、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「日機装ビジョン2018」において、顧客の真の課題を察知し、解決するための「技術の日機装の確立」、次の成長の源泉とするための「既往投資の収穫」、当社グループの強みを活かした「新規事業の育成」の3点を基本施策として、規模の拡大のみを追求するのではなく、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質の企業を目指して、グループ一丸となって取り組んでいます。この中期経営計画を達成するためには、各事業において様々な課題に着実に対処していく必要があります。

インダストリアル事業では、中長期的な成長が見込まれるエネルギー関連業界を中心に持続的な成長を目指すために、ドイツLEWA社やオランダGeveke社との事業統合によるグローバルベースでの開発、製造、販売、アフターセールスなどの最適な事業体制を構築し、顧客が必要とする高付加価値の製品・サービスを提供するソリューションビジネスを推進していきます。また、国内の石油化学業界や電力業界向け事業については、市場が伸び悩む中で、抜本的な事業構造改革を行ない、収益体質の改善を図っていきます。

航空宇宙事業では、人口増加や経済成長などを背景に世界的に航空機需要が高まる中で、急速に事業規模が拡大しています。今後更なる成長に向けて、エンジニアなどの人的リソースの増強や、国内の静岡工場、金沢工場とベトナム・ハノイ工場でのバランスのとれた事業運営体制の構築など、事業規模の更なる拡大に対応するための体制強化を図っていきます。

メディカル事業では、主力の国内血液透析事業を中心に安定した事業基盤を構築していますが、更なる成長のために、新興国を中心に市場の拡大が見込まれる海外での販売や収益力の強化を図ることに加えて、CRRT事業の事業運営体制整備や、血液透析事業に次ぐ事業の柱になり得る新領域の製品開発、事業化などの諸施策を着実に推進していきます。

新規事業化を目指す紫外線LED事業については、量産ベースで世界最先端のLED性能の更なる向上や歩留り改善のための研究開発を継続するとともに、営業・製造などの事業体制を整備し、「紫外線×LED」ならではの特長を活かせる殺菌や樹脂硬化などの市場開拓を積極的に推進していきます。

また、全社的には、経営の基盤となるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直し、事業規模の拡大や、グローバル化が進む経営環境に対応した組織体制、人材、IT環境などの整備や、財務体質の強化を図っていきます。コンプライアンスにも目を配り、企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き取り組んでいきます。

これらの課題に着実に取り組むことで、「日機装ビジョン2018」最終年度の平成29年度には、売上高1,500億円、営業利益率9%の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、時期は未定ながら早期の国際財務報告基準（IFRS）適用を目指して準備を進めており、その一環として、次期にグループ内での決算期統一を予定しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,728	31,957
受取手形及び売掛金	41,166	40,086
商品及び製品	7,891	9,456
仕掛品	6,248	8,211
原材料及び貯蔵品	7,554	8,432
繰延税金資産	1,606	1,750
その他	2,741	2,503
貸倒引当金	△783	△598
流動資産合計	86,154	101,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,718	31,066
減価償却累計額	△14,815	△15,821
建物及び構築物（純額）	14,902	15,244
機械装置及び運搬具	22,133	25,238
減価償却累計額	△16,749	△17,715
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	7,522
土地	4,344	4,236
リース資産	225	267
減価償却累計額	△135	△124
リース資産（純額）	90	143
建設仮勘定	783	2,417
その他	10,047	11,579
減価償却累計額	△8,497	△9,428
その他（純額）	1,550	2,151
有形固定資産合計	27,056	31,716
無形固定資産		
のれん	25,662	23,764
特許権	417	416
電話加入権	42	42
リース資産	37	38
その他	7,716	7,671
無形固定資産合計	33,877	31,932
投資その他の資産		
投資有価証券	12,884	14,467
長期貸付金	5	241
繰延税金資産	255	249
破産更生債権等	14	13
その他	1,051	1,015
貸倒引当金	△14	△249
投資その他の資産合計	14,196	15,738
固定資産合計	75,129	79,387
資産合計	161,283	181,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	16,483
短期借入金	8,433	11,488
1年内返済予定の長期借入金	5,650	9,372
リース債務	75	64
未払金	2,866	2,654
未払消費税等	1	57
未払法人税等	2,252	2,465
未払費用	2,674	3,204
賞与引当金	1,883	1,634
役員賞与引当金	50	64
生産拠点再編関連費用引当金	133	36
設備関係支払手形	50	72
その他	3,444	3,634
流動負債合計	44,515	51,233
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,100
長期借入金	27,523	34,341
リース債務	59	120
繰延税金負債	3,436	3,559
退職給付に係る負債	3,026	2,245
役員退職慰労引当金	159	16
その他	59	105
固定負債合計	49,396	55,489
負債合計	93,911	106,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	45,254	48,997
自己株式	△2,312	△2,313
株主資本合計	60,187	63,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,990	4,973
為替換算調整勘定	3,208	4,937
退職給付に係る調整累計額	△1,596	△936
その他の包括利益累計額合計	5,602	8,973
新株予約権	30	60
少数株主持分	1,551	1,500
純資産合計	67,372	74,464
負債純資産合計	161,283	181,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	121,548	129,255
売上原価	77,595	81,342
売上総利益	43,953	47,912
販売費及び一般管理費	34,530	41,792
営業利益	9,423	6,120
営業外収益		
受取利息	55	68
受取配当金	202	228
持分法による投資利益	187	223
受取賃貸料	130	111
為替差益	1,724	2,364
生命保険配当金	126	119
その他	533	518
営業外収益合計	2,959	3,634
営業外費用		
支払利息	734	576
その他	319	217
営業外費用合計	1,053	794
経常利益	11,330	8,960
特別利益		
固定資産売却益	8	135
国庫補助金等	200	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	213	135
特別損失		
固定資産除却損	27	150
固定資産売却損	-	1
固定資産圧縮損	200	-
減損損失	334	-
投資有価証券評価損	156	-
事業買収関連費用	441	-
事業譲渡損	-	447
生産拠点再編関連費用	123	-
特別損失合計	1,282	599
税金等調整前当期純利益	10,260	8,496
法人税、住民税及び事業税	4,108	4,193
法人税等調整額	175	△867
法人税等合計	4,283	3,325
少数株主損益調整前当期純利益	5,976	5,171
少数株主利益	79	71
当期純利益	5,897	5,099

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,976	5,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,515	978
為替換算調整勘定	3,996	1,885
退職給付に係る調整額	-	407
持分法適用会社に対する持分相当額	166	73
その他の包括利益合計	5,678	3,345
包括利益	11,655	8,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,402	8,219
少数株主に係る包括利益	252	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,700	40,591	△2,292	55,544
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,700	40,591	△2,292	55,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
当期純利益			5,897		5,897
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		4	4
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,663	△20	4,643
当期末残高	6,544	10,701	45,254	△2,312	60,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,472	△779	—	1,693	14	1,305	58,558
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,472	△779	—	1,693	14	1,305	58,558
当期変動額							
剰余金の配当							△1,234
当期純利益							5,897
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,517	3,988	△1,596	3,909	15	246	4,170
当期変動額合計	1,517	3,988	△1,596	3,909	15	246	8,813
当期末残高	3,990	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,372

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,701	45,254	△2,312	60,187
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122	—	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,701	45,132	△2,312	60,065
当期変動額					
剰余金の配当			△1,233		△1,233
当期純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,865	△0	3,864
当期末残高	6,544	10,701	48,997	△2,313	63,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,990	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,372
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,990	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,249
当期変動額							
剰余金の配当							△1,233
当期純利益							5,099
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,728	659	3,371	30	△51	3,350
当期変動額合計	983	1,728	659	3,371	30	△51	7,214
当期末残高	4,973	4,937	△936	8,973	60	1,500	74,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,260	8,496
減価償却費	3,452	4,982
のれん償却額	1,785	2,031
減損損失	334	-
有形固定資産除却損	27	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	447
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	30
前払年金費用の増減額 (△は増加)	111	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
受取利息及び受取配当金	△258	△297
支払利息	734	576
為替差損益 (△は益)	△204	△951
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,901	1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	722	△3,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509	△700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	△38
その他	△1,253	85
小計	11,135	12,487
利息及び配当金の受取額	312	391
利息の支払額	△758	△567
法人税等の支払額	△5,104	△4,208
法人税等の還付額	2	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,587	8,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△449
定期預金の払戻による収入	1,164	308
有形固定資産の取得による支出	△8,197	△6,073
有形固定資産の売却による収入	22	406
投資有価証券の取得による支出	△189	△249
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,325	△83
子会社株式の取得による支出	-	△641
短期貸付けによる支出	△5	△6
短期貸付金の回収による収入	9	12
長期貸付けによる支出	△5	△4
事業譲渡による収入	-	1,304
事業譲受による支出	-	△3,569
その他	△12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,966	△9,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,332	20,441
短期借入金の返済による支出	△21,171	△17,576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△58
長期借入れによる収入	1,528	18,663
長期借入金の返済による支出	△11,444	△8,640
自己株式の取得による支出	△24	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△1,234	△1,233
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
新株予約権付社債の発行による収入	15,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	11,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	1,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,317	12,046
現金及び現金同等物の期首残高	25,555	19,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	19,238	31,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 63社 (前連結会計年度 61社)

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	日機装商事株式会社
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Pumps Europe GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	Nikkiso Cryo, Inc.
台湾日機装股份有限公司	上海日機装貿易有限公司
Microtrac, Inc.	M. E. Nikkiso Co., Ltd.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B. V.

当連結会計年度における主な増減内容は次のとおりです。

非連結子会社であった株式会社日新メンテナンスはマイクロトラック・ベル株式会社に社名変更し、同社を承継会社として、当社粒子計測機器事業を吸収分割しました。さらに、マイクロトラック・ベル株式会社は、同社を存続会社として、日本ベル株式会社を吸収合併しました。これにより、マイクロトラック・ベル株式会社を連結の範囲に含め、連結子会社であった日本ベル株式会社は解散しました。

(2) 非連結子会社 1社 (前連結会計年度 2社)

株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 4社 (前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (前連結会計年度 3社)

①非連結子会社

株式会社メディポート

②関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso

America, Inc.、Nikkiso Vietnam, Inc.、日機装（上海）投資管理咨询有限公司、LEWA GmbH、Geveke B.V.、創光科学株式会社他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの

就任期間に対応する金額を引当計上しております。

⑤ 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。この生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,141百万円	1,330百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	158百万円	134百万円
建物及び構築物	53 〃 (2,289百万円)	55 〃
機械装置及び運搬具	281 〃 (281 〃)	—
土地	94 〃 (40 〃)	53百万円
計	2,882百万円 (2,612百万円)	243百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	840百万円 (740百万円)	100百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,423 〃 (1,423 〃)	214 〃
長期借入金	3,857 〃 (3,857 〃)	750 〃
計	6,120百万円 (6,020百万円)	1,064百万円

()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	325百万円	325百万円
機械装置及び運搬具	45 〃	45 〃
土地	816 〃	816 〃
その他	2 〃	2 〃
計	1,190百万円	1,190百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	13,324百万円	16,348百万円
賞与引当金繰入額	957 "	848 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	64 "
退職給付費用	411 "	518 "
減価償却費	1,587 "	2,078 "
研究開発費	1,762 "	1,685 "
運送費及び保管費	2,671 "	2,735 "
旅費及び交通費	1,691 "	1,949 "
賃借料	1,731 "	1,793 "
のれん償却費	1,785 "	2,031 "
貸倒引当金繰入額	216 "	95 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,889百万円	1,811百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	34百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	15 "
土地	—	83 "
その他	0百万円	1 "
計	8百万円	135百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	2 "	49 "
リース資産	0 "	—
有形固定資産その他	7 "	6百万円
無形固定資産その他	—	58 "
計	27百万円	150百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1百万円
計	—	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,198	1,144
組替調整額	156	—
税効果調整前	2,355	1,144
税効果額	△839	△165
その他有価証券評価差額金	1,515	978
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,996	1,885
為替換算調整勘定	3,996	1,885
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,139
組替調整額	—	△494
税効果調整前	—	644
税効果額	—	△236
退職給付に係る調整額	—	407
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	166	73
その他の包括利益合計	5,678	3,345

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,149,881	19,670	6,008	3,163,543

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(19,670株)、単元未満株式の買増請求による減少(8株)。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(6,000株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,163,543	659	100	3,164,102

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(659株)、単元未満株式の買増請求による減少(100株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	60	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	616	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月19日の取締役会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	19,728百万円	31,957百万円
預入期間3か月超の定期預金	△490 "	△658 "
現金及び現金同等物	19,238百万円	31,299百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインプン）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,588	52,960	121,548	—	121,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,588	52,960	121,548	—	121,548
セグメント利益	5,102	7,845	12,948	△3,524	9,423
セグメント資産	95,288	36,125	131,414	29,869	161,283
その他の項目					
減価償却費	1,962	1,293	3,256	196	3,452
のれんの償却額	1,752	33	1,785	—	1,785
減損損失	334	—	334	—	334
持分法適用会社への投資額	622	463	1,085	—	1,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,640	3,779	8,419	592	9,012

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、本社等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,960	54,295	129,255	—	129,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,960	54,295	129,255	—	129,255
セグメント利益	4,375	5,243	9,618	△3,497	6,120
セグメント資産	98,901	44,249	143,151	38,035	181,187
その他の項目					
減価償却費	2,890	1,802	4,693	288	4,982
のれんの償却額	1,991	40	2,031	—	2,031
持分法適用会社への投資額	649	639	1,289	—	1,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,074	4,142	10,217	327	10,544

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額38,035百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327百万円は、本社等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
55,441	21,060	14,214	27,157	3,675	121,548

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,276	7,140	1,509	3,109	20	27,056

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,390	25,464	16,953	30,302	5,144	129,255

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,609	8,896	1,920	5,268	20	31,716

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	25,472	190	25,662	—	25,662

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	23,604	160	23,764	—	23,764

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	853円06銭	945円30銭
1株当たり当期純利益金額	76円46銭	66円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円78銭	58円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,372	74,464
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,790	72,903
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,551	1,500
新株予約権	30	60
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,163	3,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	77,122	77,122

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,897	5,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,897	5,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,129	77,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,187	9,340
(うち転換社債型新株予約権付き社債(千株))	6,158	9,287
(うち新株予約権(千株))	29	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,443	17,704
受取手形	4,358	4,030
売掛金	23,882	22,868
商品及び製品	3,698	4,010
仕掛品	3,768	4,533
原材料及び貯蔵品	5,335	5,758
繰延税金資産	878	692
関係会社短期貸付金	5,814	6,147
未収入金	539	999
その他	368	330
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	56,070	67,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,587	8,522
構築物	334	279
機械及び装置	1,650	2,382
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	620	754
土地	3,215	3,080
リース資産	83	73
建設仮勘定	447	190
有形固定資産合計	14,946	15,293
無形固定資産		
のれん	331	254
ソフトウェア	899	1,083
リース資産	20	12
その他	278	440
無形固定資産合計	1,530	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	11,742	13,137
関係会社株式	10,766	11,025
出資金	0	0
関係会社出資金	28,443	28,443
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,735	1,873
破産更生債権等	14	12
長期前払費用	7	4
前払年金費用	60	-
敷金及び保証金	391	387
その他	427	427
投資損失引当金	△620	△620
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	52,958	54,681
固定資産合計	69,436	71,766
資産合計	125,506	138,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,519	2,072
買掛金	9,390	8,928
短期借入金	4,600	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,628	7,578
リース債務	66	43
未払金	984	1,385
未払費用	997	811
未払法人税等	1,425	940
前受金	717	923
預り金	304	279
関係会社預り金	584	117
賞与引当金	1,734	1,446
役員賞与引当金	50	45
生産拠点再編関連費用引当金	133	36
設備関係支払手形	50	72
その他	43	40
流動負債合計	25,229	29,323
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,100
長期借入金	24,477	29,005
リース債務	43	46
繰延税金負債	3,231	3,130
退職給付引当金	-	233
役員退職慰労引当金	16	16
その他	59	105
固定負債合計	42,957	47,636
負債合計	68,187	76,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,701	10,701
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,114	1,997
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	17,421	21,086
利益剰余金合計	38,367	41,916
自己株式	△2,312	△2,313
株主資本合計	53,301	56,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,988	4,967
評価・換算差額等合計	3,988	4,967
新株予約権	30	60
純資産合計	57,319	61,876
負債純資産合計	125,506	138,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,486	72,986
売上原価	53,811	52,621
売上総利益	21,674	20,364
販売費及び一般管理費	15,935	16,842
営業利益	5,739	3,521
営業外収益		
受取利息	62	94
受取配当金	440	789
受取賃貸料	194	188
為替差益	1,631	2,316
生命保険配当金	126	119
その他	189	144
営業外収益合計	2,644	3,652
営業外費用		
支払利息	489	336
その他	80	44
営業外費用合計	570	381
経常利益	7,813	6,793
特別利益		
固定資産売却益	-	119
抱合せ株式消滅差益	195	-
国庫補助金等	200	-
特別利益合計	395	119
特別損失		
固定資産除却損	22	21
固定資産売却損	-	0
固定資産圧縮損	200	-
投資有価証券評価損	156	-
事業買収関連費用	237	-
生産拠点再編関連費用	123	-
特別損失合計	739	22
税引前当期純利益	7,469	6,890
法人税、住民税及び事業税	2,488	1,999
法人税等調整額	220	△12
法人税等合計	2,709	1,986
当期純利益	4,759	4,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,700
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,700	0	10,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,701

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842
当期変動額						
剰余金の配当					△1,234	△1,234
当期純利益					4,759	4,759
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立		1,705				1,705
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△1,705			△1,705
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,705	△1,705	—	3,525	3,525
当期末残高	1,461	2,114	—	17,370	17,421	38,367

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,279
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,729
当期変動額						
剰余金の配当		△1,234				△1,234
当期純利益		4,759				4,759
自己株式の取得	△24	△24				△24
自己株式の処分	4	4				4
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,518	1,518	15	1,533
当期変動額合計	△20	3,505	1,518	1,518	15	5,039
当期末残高	△2,312	53,301	3,988	3,988	30	57,319

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,701

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,461	2,114	—	17,370	17,421	38,367
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△122	△122
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	2,114	—	17,370	17,298	38,245
当期変動額						
剰余金の配当					△1,233	△1,233
当期純利益					4,904	4,904
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		△214			214	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額		97			△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△117	—	—	3,788	3,670
当期末残高	1,461	1,997	—	17,370	21,086	41,916

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,312	53,301	3,988	3,988	30	57,319
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△122	—	—	—	△122
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,312	53,178	3,988	3,988	30	57,197
当期変動額						
剰余金の配当		△1,233				△1,233
当期純利益		4,904				4,904
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩						
税率変更による積立 金の調整額						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			978	978	30	1,008
当期変動額合計	△0	3,669	978	978	30	4,678
当期末残高	△2,313	56,848	4,967	4,967	60	61,876

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補者

藤井 章太郎(執行役員静岡製作所長 兼 メディカル事業本部メディカル技術センター長)

菊地 裕太郎(弁護士)

(注)菊地 裕太郎氏は社外取締役候補者です。

2. 監査役候補者

中村 洋(取締役)

伴 信彦(執行役員経営企画部付)

中久保 満昭(弁護士)

(注)中久保 満昭氏は社外監査役候補者です。

3. 退任予定取締役

中村 洋(当社監査役に就任予定)

4. 退任予定監査役

田代 初男

後藤 直人

菊地 裕太郎(当社取締役に就任予定)